

目 次

第1部 学校の危機対応基本マニュアル

I 安全な学校づくりに向けて	1
II 学校の危機と危機対応	2
III 教師が経験する学校危機の実態	4
IV 学校危機対応の意義と目的および課題	9
V 危機対応への校内の組織体制と役割分担	10
VI 学外危機支援機関の組織化とバックアップ体制	17
VII 危機への心の理解と心のケア	19
VIII 危機対応教師研修プログラム	23
IX 「学校危機対応チェックリスト」による点検	24

第2部 学校の危機対応事例実践マニュアル

I 個人レベルの個別対応危機事例	26
① 不登校 ② 児童虐待 ③ 性的犯罪被害 ④ 家庭崩壊 ⑤ 自殺企図	
II 学級・学年・学校レベルの学校対応危機事例	36
① いじめ ② 学級崩壊 ③ 校内暴力 ④ 学校事故（負傷事故） ⑤ 薬物乱用 ⑥ 教師バーンアウト	
III 地域社会・全国レベルの重大危機事例	48
① 殺傷事件 ② 自然災害（大震災） ③ 脅迫電話 ④ 教師のセクハラ ⑤ 自殺	

第3部 資 料

I 教師研修での心のケア資料	
1 子どもを犯罪者にしないための心の授業	58
2 危機での子どもたちへの心のケア	59
3 事実報告書(Crisis Fact Sheet)	60
4 感情の分かち合いと対処のグループ（教師）	61
5 被害を体験した子どもたちへの心の授業	62
6 心の傷を広げないために（二次的被害の防止）	63
7 恐怖体験をした子どもたちへの心のケア	64
8 大切な人を亡くした子どもの心のケア	65
9 被害を受けた子どもの心理とかわり	66
10 マスコミへの対応を考える	67
11 こころと身体健康アンケート（PTSSC15）	68
12 イメージ呼吸法	69
13 動作によるリラックス法（簡易漸進性弛緩法）	70
14 肩の動作法（立ち向かうための弛緩と緊張）	71
15 肩のペア・リラクセーション(肯定的メッセージを他者から)	72
II 参考活用資料	
1 書籍・印刷刊行物	73
2 関係インターネットホームページ	74
3 電話相談機関一覧	75
III 「心の危機対応実践ハンドブック作成・活用検討委員会」名簿等	76

序文：学校危機対応の基本プラン

兵庫教育大学教授
心の教育総合センター所長
上 地 安 昭

本ハンドブックは、兵庫県立教育研修所・心の教育総合センターが、平成11年度に設置した「心の危機対応実践ハンドブック」検討委員会が昨年度に作成した「学校における心の危機に関する研究報告」につづき、同委員会が平成13年度にまとめた新たな研究成果である。前号では、学校危機対応に関する実態調査研究と事例実践研究の成果について公表した。今回の報告書には、同検討委員会がこれまで積み上げてきた研究の成果を基盤に、学校における数々の危機事例を中心に、危機対応基本マニュアルのモデルを提示した。

子どもたちの生命にかかわるような、危険を伴った事故や事件が、学校内においても年々増える傾向にある。にもかかわらず、危機への備えはどの学校においても万全を期しているとは言い難いのが現状であろう。危機への対応はこれからの学校の重大な教育的課題であるとの認識は欠かせない。このような実情に基づいて、心の教育総合センターでは、全国に先駆けて、大学の研究者をリーダーに、学校現場の教職員、教育行政教職員、学校管理職員、合わせて20名近いメンバーから成る委員会を設置し、年度毎に5回の終日をかけての会議を3年間継続して開催し、学校危機対応の問題へ取り組んできた。

本検討委員会が過去3年間にわたって研究討議を重ねてきた、学校危機に関する具体的項目の概要は、次に示すとおりである。

- 1 わが国の学校において、現在どのような危機事態が生じているのか。その危機への対応の実態はどうか。危機対応は十分なされているのか。
- 2 学校危機対応の意義と目的は何か。とくに安全教育あるいは危機教育の視点から、危機体験から学んだ教訓を学校教育へどのように生かせばよいのか。
- 3 アメリカの学校危機の現状はどうか。専門職員による学校への危機介入が本格的に導入されているアメリカの危機対応実践プランから学ぶべきことは何か。
- 4 今わが国の学校が、危機を防止し危機の被害を最小限に食い止めるための対応として、早急に取り組まなければならない緊急課題は何か。
- 5 学校危機の具体的事例、たとえば校内暴力や校内での事故死等への危機対応の基本的知識と実践はどうあればよいのか。その基本マニュアルの構成をどうするのか。
- 6 学校危機によってもたらされる子どもたちの心の危機への、教師の理解と支援は、どうあればよいのか。心のケアはどうすればよいのか。

本研究報告書には、上記のテーマを中心に、同検討委員会が提案した学校危機対応の基本プランが盛り込まれている。本プランはあくまでも基本モデルである。各学校においては、このモデルを参考に、自校の条件に沿った独自の学校危機対応実践マニュアルの作成へ早急に着手し、校内研修用テキストとて、本書が積極的に活用されることを期待したい。

末筆ながら、本研究の推進へ献身的協力をいただいた本検討委員会の諸先生方へ、心からの感謝とお礼の言葉を述べさせていただきます。